

UBIQUITOUS



ユビキタス社会実現に貢献する
アルファシステムズをもっと知っていただくために

第36期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

決算ハイライト

売上高

11,522百万円

(前中間期比5.3%増)

中間純利益

914百万円

(前中間期比31.0%増)

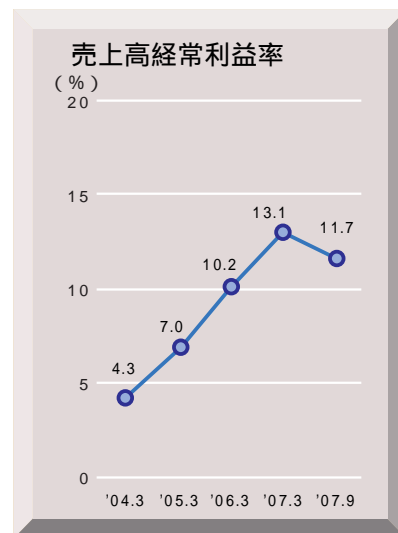
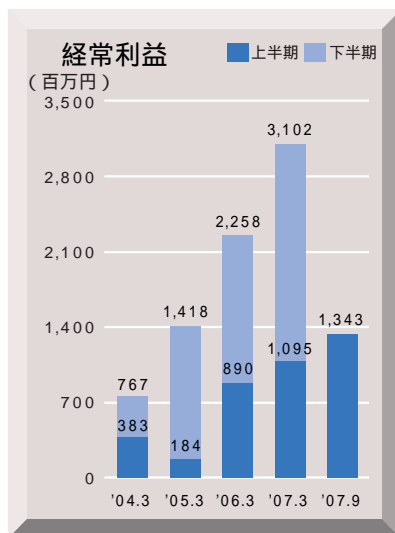
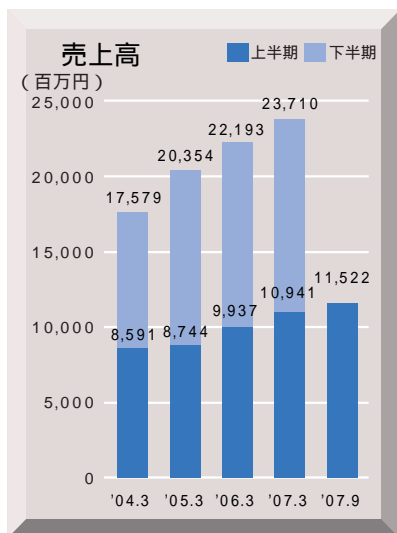
経常利益

1,343百万円

(前中間期比22.6%増)

純資産

25,951百万円





Profile

- ・1941年4月
熊本県出身
- ・1966年4月
日本電信電話公社
(現日本電信電話(株))入社
- ・1984年1月
同社基幹交換研究部
プログラム技術研究室室長
- ・1991年6月
企業通信システムエンジニアリング(株)
代表取締役社長
- ・1997年9月
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア(株)
(現エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株))取締役
ノードシステム事業部長
- ・2001年6月
同社取締役ドコモ営業本部長
- ・2006年7月
当社顧問
- ・2007年6月
当社代表取締役社長就任

当中間期は増収増益となりました。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
このたび社長に就任いたしました。どうぞよろしくお願い申し上げます。
ここに、第36期中間決算がまとまりましたのでご報告させていただきます。

当中間期における我が国の経済は、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題等の影響はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善等により緩やかながら回復基調が継続いたしました。

情報サービス業につきましても、日銀短観(9月調査)において、2007年度全産業のソフトウェア設備投資計画額が上期は前年同期比5.1%増、下期は同3.5%増、年度では同4.2%増の予測であり、ソフトウェア開発需要は拡大傾向で推移しております。情報通信業界におきましては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた次世代ネットワーク(NGN)の構築は進展しているものの、モバイル分野では、通信事業者間の音声基本料金値下げ競争が激しさを増し、ソフトウェア開発計画の変更や開発費用の抑制等、不透明感が出てまいりました。

このような状況の中で当社は、「コアテクノロジーを活かした事業展開」、「新たな収益源となるビジネスの創出」の経営戦略のもと、主力の基幹系通信システム受託開発において、次世代ネットワーク(NGN)関連開発を中心に、受注の拡大を積極的に進めてまいりました。また、将来的に有望な組込ソフトウェアの開発分野におきましても、新規顧客の開拓のため、営業活動を積極的に展開し、受注拡大に努めてまいりました。

一方、将来の新たな収益源とするために注力しております製品販売分野におきましては、自社開発製品の充実及び市場認知度向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は11,522百万円(前中間期比5.3%増)、営業利益は1,237百万円(前中間期比21.2%増)、経常利益は1,343百万円(前中間期比22.6%増)、中間純利益は914百万円(前中間期比31.0%増)となりました。下半期も中長期的な経営戦略のもと、業容の拡大と収益力向上に向け、目標とする経営指標であります「売上高年10%以上の増収」及び「売上高経常利益率10%以上の確保」を達成すべく努力してまいりますので、一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

2007年12月

代表取締役社長 池田 直明

新開発拠点を開設

「YRPアルファテクノセンター」がオープン

当社は、横須賀市光の丘の研究開発拠点「横須賀リサーチパーク(YRP)」に、2007年8月、新開発拠点「YRPアルファテクノセンター」を開設しました。新拠点について、ご紹介いたします。

順調に体制を拡大し、センター開設へ

YRPは、電波情報通信技術に特化した研究開発拠点であり、公的研究機関をはじめ、(株)NTTドコモ、富士通(株)など、日本の電波情報通信産業をリードする企業・団体が、合計73か所の研究開発拠点を設けています。そのため、企業・団体が連携を取り合いながら研究開発を進めていけることが最大の魅力となっています。当社も2001年8月に「YRPベンチャー棟」に入居し、15人体制でお客さまと密接に連携を取りながら、研究開発に当たってきました。その後順調に体制を拡大し、増床を繰り返してきましたが、このほど今後の更なる体制増強に備え、自社ビルを構えることになりました。

YRPアルファテクノセンターは鉄骨造り5階建てで、180人でスタートしましたが、最大600人まで収容可能です。同センターでは、無線基地局装置や無線ネットワーク制御装置の開発、携帯電話端末の評価などに取り組んでいます。今後もYRPに拠点をもちのお客さまとの連携で、無線システム関連の開発に取り組んでまいります。



YRPアルファテクノセンター外観



高度なセキュリティと耐震システム

YRPアルファテクノセンターの最大の特徴は、高度なセキュリティシステムです。社員はもちろん、出入りする業者やお客さまにも非接触ICカードによるセキュリティカードを発行し、厳重な入退室管理により、情報漏えいのリスクを最小限にしています。社員であっても、自分が参画しない開発が行われている部署には出入りできないようになっています。特に重要なLAN室などには、生体認証を併用しています。

また、付近に活断層が通過していることを踏まえ、



情報漏えいを防ぐフラッパーゲート

地下に免震装置を備え付け、震度7の大地震でも被害は軽微になるようにしています。柱もコンクリート充填鋼管造りで、高い剛性と耐力を確保しています。万一の災害の時に、開発の内容や情報を守る体制を備えています。

こうした徹底した体制により、お客さまの一層の信頼を得て、ビジネスチャンスの拡大に結び付けるとともに、モバイル通信関連のノウハウを他分野に応用するなど、開発領域の拡大にも取り組んでいます。



震度7でも安心の免震装置

自社製品開発の取り組み

CEATEC JAPANに出展

当社は、2007年10月2～6日に千葉県の幕張メッセで開かれたCEATEC JAPAN 2007(シーテック・ジャパン2007)に、昨年に引き続き出展しました。

この催しは、社団法人電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、社団法人コンピュータソフトウェア協会の3団体が主催して2000年以来毎年開かれる、最先端情報通信技術・エレクトロニクス産業の総合展示会です。今年は海外からの注目も高まり、好天に恵まれたこともあって、出展数895社・団体、来場者数20万5,859人と、ともに過去最高を記録しました。CEATECは業界関係者の来場が多く、当社の存在感を示すよい機会であるのに加え、新しいビジネスに結び付く可能性もあることから、出展に力を入れています。

今年の当社のブースは、昨年の2倍以上に拡大されました。「通信の『あっ、便利だな』を支えて35年！」と壁に書かれた展示スペースには、自社開発製品がずらりと並べられ、実機によるデモンストレーションを行うとともに、当社の技術スタッフが、訪れた方々のご質問・お問い合わせにお答えしました。

今回展示されたのは、社外PCからインターネットを介して、手軽で安全に社内ネットワークにアクセスできるテレワーク専用ソフトウェア「alpha Teleworker

2008」、情報家電の相互接続に向けた情報家電メーカーの開発工数の削減を支援する開発キット「alpha Media Link SDK」、パケット複製機能により安価で信頼性の高い通信ネットワークを構築できる「alpha W-VPN 1000」、パソコン画面で簡単に操作できるIP電話システムの「alpha SIP Messenger」、 「聴く読書」を可能にする音声読み上げシステム「電子かたりべ」などです。



昨年の2倍以上に拡大されたブース

また、ブロードバンドAV系ネットワークとセンサーネットワークを相互接続するための仕組みである「DLNA/UPnP-ZigBeeゲートウェイ」のデモンストラーションが行われました。これは、当社が財団法人情報処理相互運用技術協会と共同で研究開発したもので、ホームネットワークの標準プロトコルであるDLNA(Digital Living Network Alliance)、UPnP(Universal Plug and Play)対応の端末とセンサーネットワークの標準プロトコルZigBee対応のノードをシームレスに接続するものです。これにより、ZigBeeセンサーを内蔵した扉や照明の状況をJPEG画像として確認したり、扉や照明をホームネットワークを通じて制御することが可能になります。安全で快適な未来の家庭生活を実現する上で、カギとなる技術のひとつと言えます。ブースを訪れた方々は、当社の技術スタッフの説明に、うなずきながら聞き入っていました。

「alpha Teleworker 2008」に関しては、CEATECの会場内で開かれた「出展者セミナー」でも、当社の技術スタッフが「情報漏えいに効く、人材不足に

も効く！ 新しい働き方『テレワーク』の勧め」と題してプレゼンテーションを行い、多くの方々が出席しました。



自社開発製品がずらり勢ぞろい

主な自社開発製品

当社は、将来的な事業の柱として、自社ブランド製品の開発と販売に力を入れています。これまでも様々な自社製品の開発・販売をお知らせしてきましたが、主な製品について改めてご紹介いたします。

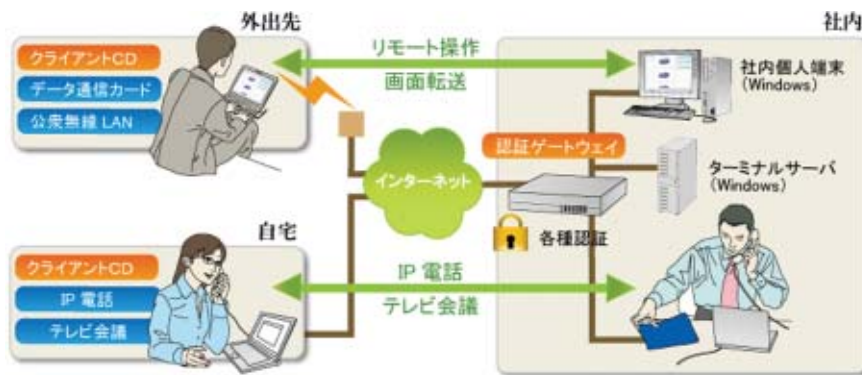
alpha Teleworker 2008

2007年4月に発売されたテレワーク専用ソフトウェア「alpha Teleworker 2007」の改訂版として、今年10月に発売されました。テレワークとは、「IT技術を利用した、場所・時間にとらわれない働き方」のことです。心身への負担が少なく、また、意欲のある高齢者、子育て中の母親など、潜在的労働力の活用法としても期待されています。alpha Teleworkerシリーズは使いやすいCDブート型システムで、社内で普段利用しているパソコンのインターネット経由で社外から操作できます。画面転送型で、社外PCの内蔵HDDや外部メモリに社内情報を保存できないなど、セキュリティ対策も万全です。

今回発売された「alpha Teleworker 2008」は、データ通信カード、公衆無線LAN接続などのモバイル機能の追加と、社内のテレビ会議への参加や内線電話の利用などのコミュニケーション機能の充実により、自宅や外出先での勤務環境を、一層社内勤務に近づけました。

alpha Media Link SDK

近年、様々な家電製品がデジタル化、ネットワーク化され、ホームネットワーク上でこれらの家電製品を相互接続する技術が注目されてきています。当社は、相互接続における約束事を取り決めているDLNA (Digital Living Network Alliance) の仕様に即した開発キット「alpha Media Link SDK」を開発しました。このキットは、様々なハードウェアボードに組み込み可能なソフトウェア製品から構成されています。これにより、デジタルテレビ、ハードディスクレコーダ、デジタルカメラといったデジタル家電機器に、DLNAのガイドラインに即したメディアサーバ、メディアプレイヤーなどを簡易に組み込むことを可能にします。

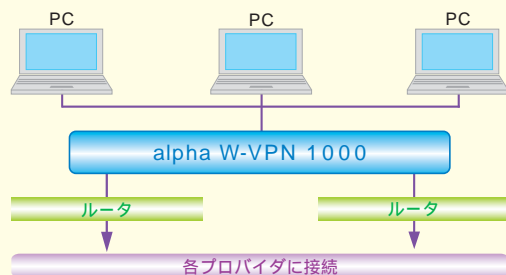


「alpha Teleworker 2008」によるテレワークの仕組み

alpha W-VPN 1000

インターネット回線は品質保証のないサービスであり、高品質が要求される企業ネットワークには不向きだとされていました。しかし、競争の厳しい現在のISP各社が提供する回線品質の実態は、想像以上に高品質です。alpha W-VPN 1000は、「パケット複製機能」により、2つのインターネット回線に同じデータを同時に送ります。そのうち早く到着したものだけを有効とすることで、回線による情報の遅れやパケットの欠損の可能性を最小限に減らすことができます。これにより、商用回線を用いた場合に比べ、当社の6拠点間で活用した事例として、回線費用を月額228万円から33万円に削減することができました(約6.9分の1)。このように、高速・高品質の企業ネットワークを安価に実現することができます。

《ネットワーク構成図》



alpha SIP Messenger

SIP(Session Initiation Protocol)は、インターネットのネットワーク上で音声や画像をやりとりする場合の規約を指します。alpha SIP Messengerは、SIPに対応したIP(Internet Protocol)電話システムで、パソコンと電話機を組み合わせることができます。パソコンを電話機のディスプレイとして利用することで、多機能電話に比べ直感的な操作を可能にします。例えば、パソコン上のアドレス帳画面や発着信履歴画面から相手を選択して電話をかけることができますし、転送先の設定や解除も画面上で簡単にできます。電話帳のデータをサーバで共有するほか、個人の電話帳も作成できます。このように、企業内コミュニケーションを円滑にすることができます。

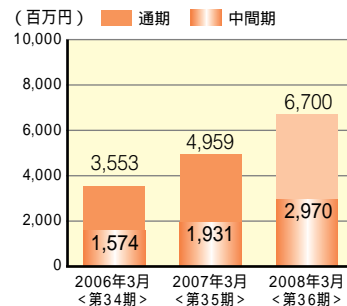
また、このシステムでは、固定電話と社員が持っている携帯電話の間で内線番号による通話が可能になります。NTTドコモのFOMA無線LANデュアル端末を活用すると、無線LAN圏内に存在する場合は「無線IP電話」として、また圏外の場合は携帯電話の外線電話として、どちらでも変わりなく、内線番号で着信します。このようにして、シームレスなモバイルオフィスを実現することができるのです。このたび開設しましたYRPアルファテクノセンターに導入しています。

品目別状況

ノードシステム

当中間期におきましては、次世代ネットワーク(NGN)の構築が進展し、関連するシステム開発の受注が増加いたしました。この結果、売上高は2,970百万円(前中間期比53.8%増)となりました。

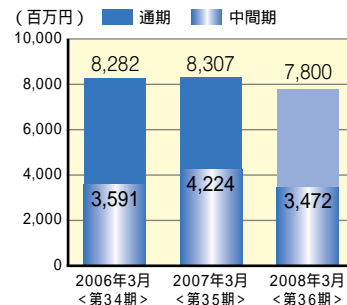
通期の見通しにつきましては、引き続き、次世代ネットワーク(NGN)対応のシステム開発の受注が拡大すると予測し、売上高は、6,700百万円(前期比35.1%増)を見込んでおります。



モバイルネットワークシステム

当中間期におきましては、ソフトウェア開発計画の見直し、サービス提供時期の延伸等が発生し、携帯電話端末関連及び無線基地局関連とも受注が減少いたしました。この結果、売上高は3,472百万円(前中間期比17.8%減)となりました。

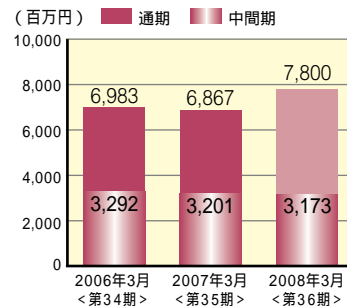
通期の見通しにつきましては、当中間期末での売上高が社内計画を下回ったこと及び今後の開発計画にも不透明感が出てきていることから、売上高は、7,800百万円(前期比6.1%減)を見込んでおります。



ネットワークマネジメントシステム

当中間期におきましては、次世代ネットワーク(NGN)商用化に向け、サービスプラットフォームのシステム開発が開始されましたが、開発が収束した既存システムについては、受注が減少しました。この結果、売上高は3,173百万円(前中間期比0.9%減)となりました。

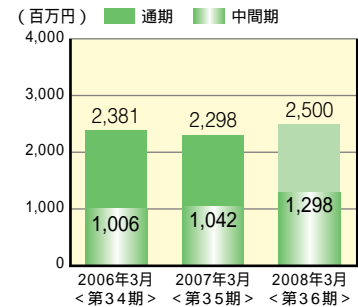
通期の見通しにつきましては、次世代ネットワーク(NGN)対応のシステム開発及び既存システムの新サービス開発の受注が増加すると予測し、売上高は、7,800百万円(前期比13.6%増)を見込んでおります。



オープンシステム

当中間期におきましては、企業のソフトウェア開発投資の増加に伴い、企業向けシステム開発の受注が拡大いたしました。この結果、売上高は1,298百万円(前中間期比24.6%増)となりました。

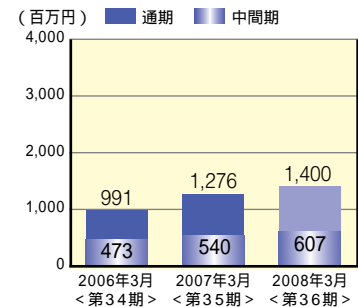
通期の見通しにつきましては、引き続き、企業向けシステム開発の受注が拡大すると予測し、売上高は、2,500百万円(前期比8.7%増)を見込んでおります。



その他

当中間期におきましては、システム開発要員派遣及びSI案件の受注が増加いたしました。この結果、売上高は607百万円(前中間期比12.3%増)となりました。

通期の見通しにつきましては、引き続き、SI案件及びシステム開発要員派遣の受注が増加することを予測し、売上高は、1,400百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。



財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	15,855	16,598
現金及び預金	9,284	10,024
売掛金	4,548	4,636
たな卸資産	1,030	1,091
その他	1,006	866
貸倒引当金	14	20
固定資産	16,540	14,488
有形固定資産	10,715	10,003
建物	5,552	4,477
器具備品	306	224
土地	4,762	4,780
その他	93	520
無形固定資産	101	81
投資その他の資産	5,724	4,404
投資有価証券	3,553	2,265
その他	2,171	2,139
貸倒引当金	0	-
資産合計	32,396	31,086
負債の部		
流動負債	4,787	4,864
買掛金	423	428
短期借入金	500	600
未払法人税等	850	695
賞与引当金	1,200	1,259
役員賞与引当金	31	29
その他	1,780	1,852
固定負債	1,658	1,808
長期未払金	611	614
退職給付引当金	975	1,123
その他	71	70
負債合計	6,445	6,673
純資産の部		
株主資本	25,935	24,391
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	8,647	8,647
利益剰余金	8,802	7,256
自己株式	14	12
評価・換算差額等	15	22
その他有価証券評価差額金	15	22
純資産合計	25,951	24,413
負債純資産合計	32,396	31,086

中間株主資本等変動計算書

(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	資本金
2007年3月31日残高	8,500
中間会計期間中の変動額	
特別償却準備金の取崩	
別途積立金の積立	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	
中間会計期間中の変動額合計	-
2007年9月30日残高	8,500

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	(自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)
売上高	11,522	10,941
売上原価	8,503	8,155
売上総利益	3,019	2,785
販売費及び 一般管理費	1,782	1,764
営業利益	1,237	1,021
営業外収益	119	85
営業外費用	13	11
経常利益	1,343	1,095
特別利益	207	108
特別損失	12	8
税引前中間純利益	1,538	1,195
法人税、住民税及び 事業税	790	629
法人税等調整額	165	130
中間純利益	914	697

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	(自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,435	2,036
投資活動による キャッシュ・フロー	1,019	1,636
財務活動による キャッシュ・フロー	494	369
現金及び現金同等物 に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物 の増減額	78	30
現金及び現金同等物 の期首残高	9,463	9,094
現金及び現金同等物 の中間期末残高	9,385	9,125

(単位：百万円)

株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
8,647	8,647	179	33	3,525	4,644	8,382	13	25,516	17	17	25,534
			13		13	-		-			-
				500	500	-		-			-
					494	494		494			494
					914	914		914			914
							0	0			0
									1	1	1
-	-	-	13	500	66	419	0	418	1	1	416
8,647	8,647	179	20	4,025	4,577	8,802	14	25,935	15	15	25,951

会社概要

(2007年9月末現在)

商号 株式会社アルファシステムズ
設立年月日 1972年10月11日
資本金 85億55万円
従業員数 2,505名

役員

代表取締役会長	石川義昭	代表取締役社長	池田直明
代表取締役副社長	石川有子	専務取締役	栗原定見
常務取締役	高田諭志	常務取締役	亀村 明
常務取締役	小澤純理	常務取締役	土倉勝美
常務取締役	石川英智	取締役	高田俊文
取締役	浅岡 栄	取締役	橋本修一
取締役	佐野雅教	常勤監査役	古賀一範
常勤監査役	霜田淳一	監査役	土屋俊康
監査役	杉本 聡	執行役員	中島正行
執行役員	西村誠一郎		

事業所

本社

〒150-0002
東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル12階
TEL 03-3486-5111

中原テクノセンター1号館

〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
TEL 044-733-4111

中原テクノセンター2号館

〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目8番15号
TEL 044-733-4111

アルファテクノセンター

〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目10番21号
TEL 044-733-4111

第2アルファテクノセンター

〒211-0067
川崎市中原区今井上町46番地4
TEL 044-733-4111

第3アルファテクノセンター

〒211-0068
川崎市中原区小杉御殿町2丁目29番2号
TEL 044-733-4111

YRPアルファテクノセンター

〒239-0847
横須賀市光の丘2番3号
TEL 046-839-5111

横浜ウイング

〒221-0835
横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地13
第2安田ビル 3階、7階
TEL 045-320-1766

北海道支社

〒060-0001
札幌市中央区北1条西2丁目1番地
札幌時計台ビル 8階
TEL 011-210-1111

東北支社

〒980-0811
仙台市青葉区一番町3丁目1番1号
仙台ファーストタワー 18階
TEL 022-213-2111

北陸支社

〒920-0961
金沢市香林坊2丁目5番1号
北國新聞会館 17階
TEL 076-264-3111

関西支社

〒540-6127
大阪市中央区城見2丁目1番61号
ツイン21 MIDタワー 27階
TEL 06-6943-9111

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号
日本生命博多駅前ビル 6階、7階
TEL 092-412-9111

株式の状況

(2007年9月末現在)

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式総数 12,373,500株

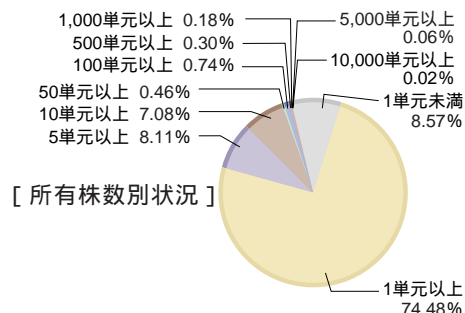
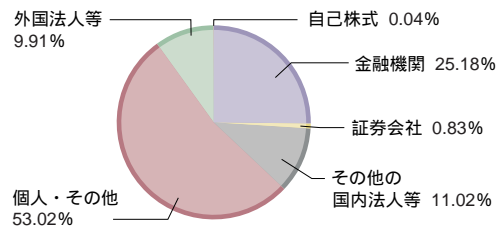
株主数 5,003名

大株主

株主名	持株数	出資比率
石川義昭	4,002,150株	32.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	889,600	7.19
株式会社オルピック	746,524	6.03
みずほ信託退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託	663,240	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	475,400	3.84
株式会社シー・オール・シー	436,250	3.52
アルファシステムズ従業員持株会	390,288	3.15
石川有子	330,000	2.66
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041	282,600	2.28
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	156,655	1.26

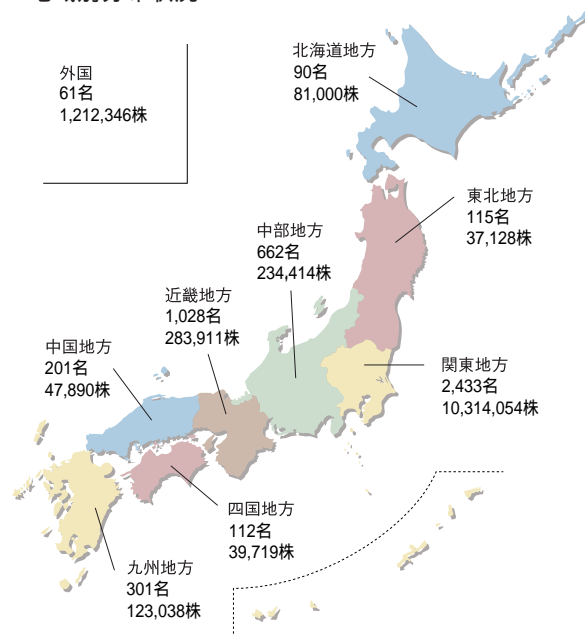
(注) 出資比率は自己株式(4,955株)を控除して計算しております。

株式分布状況 [所有者別状況]



[所有株数別状況]

地域別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
1単元の株式数	100株
公告方法	公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話(通話料無料) 0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



株式会社アルファシステムズ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号

電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755

<http://www.alpha.co.jp/>